

令和5年度

**事業計画書  
資金収支予算書**

**自:令和5(2023)年4月 1日  
至:令和6(2024)年3月31日**

**社会福祉法人 安芸太田町社会福祉協議会**

# 目 次

	ページ
<b>1 事業計画書</b>	<b>1～8</b>
<b>2 法人全体資金収支予算書</b>	<b>9</b>
<b>3 抱点区分資金収支予算書</b>	
(1) 法人運営等事業抱点区分	10～12
(2) 介護保険等事業抱点区分	13～14
(3) 就労継続支援事業抱点区分	15～16
<b>4 サービス区分資金収支予算書</b>	
(1) 法人運営事業サービス区分	17～18
(2) 権利擁護サポート事業サービス区分	19～20
(3) 地域福祉事業サービス区分	21～22
(4) 共同募金事業サービス区分	23
(5) 資金貸付事業サービス区分	24
(6) 生活困窮者自立支援事業サービス区分	25
(7) コロナ特例貸付支援事業サービス区分	26
(8) 通所介護事業戸河内事業所サービス区分	27～28
(9) 障害者通所介護事業戸河内事業所サービス区分	29
(10) 居宅介護支援事業サービス区分	30～31
(11) 小規模多機能型ふれあいサービス区分	32～33
(12) 小規模多機能型ひまわりサービス区分	34～35
(13) 信愛荘運営事業サービス区分	36
(14) 地域支援センター運営事業サービス区分	37
(15) 生活支援ハウスふれあい運営事業サービス区分	38
(16) 高齢者生活福祉センター運営事業サービス区分	39
(17) 移送サービス事業サービス区分	40
(18) 特定相談支援事業サービス区分	41
(19) 就労支援事業サービス区分	42～43
(20) 障害児相談支援事業サービス区分	44

令和5年度

**事業計画書**

**社会福祉法人 安芸太田町社会福祉協議会**

# 令和5年度 社会福祉法人安芸太田町社会福祉協議会事業計画書

## 基本方針

2019年12月から全世界で猛威を振るう新型コロナウイルス感染症ですが、国では行動制限やマスク着用規制の廃止、感染症法の2類から5類への引き下げなど、コロナ前の生活に戻す方針が示され、明るい兆しも見えてきています。しかし、未だに社会経済の衰退や物価の高騰が続く中、生活に困窮する人・世帯が増加することが懸念されます。また約4年にも及ぶ自粛生活による高齢者のフレイル状態（心身の虚弱）、老々介護や80-50問題、引きこもり、さらには地域力の低下など地域生活課題が埋もれています。

この状況下において、本会では社会福祉協議会の原点に立ち返り、住民をはじめとする地域の多様な関係者をつなぎ、地域生活課題の解決に向けて「連携・協働の場」における地域のネットワークづくりに注力し、障がいの有無に関わらず、子どもから高齢者までの誰もが「安心」と「生きがい」、「役割」を持ち、相互に“助け合える”地域や社会を創っていくよう、地域福祉事業・介護保険事業・障害福祉サービス事業を開展します。

地域福祉係では、地域包括ケアシステム推進委員会が令和4年度にモデル事業として実施した住民主体の活動を参考に、おおむね自治振興会単位での住民を中心とした「話し合う場」を設け、その場を基に、地域に必要な地域活動を開展し、地域のつながりの再構築を目指し、さらには地域力を向上していくよう働きかけを行います。

また地域のセーフティーネットを支えるため、局内連携や安芸太田町地域福祉ネットワーク協議会のネットワークを活かし、制度の狭間にある福祉課題や支援を拒む人への総合的な相談支援体制の構築を図ります。生活困窮者支援では、新型コロナ特例貸付の償還が始まり、借受人の生活再建に向けた支援が必要となります。昨年度より取り組む“就労の場”的確保と就業の定着を支える仕組みづくりを引き続き取り組んで参ります。

介護保険事業・障害福祉サービス事業共に、感染症対策を当面は引き続き行いながら、ご利用者様の安心安全を最優先にサービス提供を行います。

介護保険事業においては、利用者が減少傾向です。刻々と変化する生活ニーズに対応すべく、新たな在宅等生活支援サービスについて検討を行います。障害福祉サービス事業では、他の多機能型事業所及び行政担当課と定期的な情報交換を行いながら、本町における障害福祉サービスについて検討します。

最後に、法人運営においては、今年度も引き続き感染症や自然災害への備えや対策、発生後の対応が求められます。感染症・自然災害毎の緊急対応として2種類の事業継続計画（BCP）を策定します。これをもとに定期的な訓練や見直しを行いながら、いかなる場合においても必要最低限のサービス提供が可能な体制を構築して参ります。

組織運営体制の強化や財務状況の透明性を確保し、適切な法人運営に努めてまいります。事業の課題整理と合理化を推進し、より安定的な事業の経営を目指します。

# 【1】福祉推進課

## (1) 総務係

法人全体の管理、総合的かつ計画的な事業執行を行うため、組織内の連絡、調整を図り、効率的な組織管理と適正な法人運営を推進します。安定した法人運営を進めていくために、社協会費や共同募金などの自主財源の確保に務めるとともに、予算の適正かつ効果的・効率的な執行と経費削減を図ります。また、令和5年度も当法人の経営の健全化に重点を置き、単年度収支の黒字化を目指し、業務を点検しあらゆる手段を講じてまいります。

## 1 法人運営と組織強化

### (1) 役員会等の開催

- ①理事会（6月任期満了による役員改選）
- ②評議員会
- ③監事會
- ④各種部会（総務部会、介護保険等事業部会、広報部会）
- ⑤評議員選任・解任委員会

### (2) 連絡調整および研究協議会

- ①ひろしま社協活動推進会議への出席（会長部会、管理職部会、総務経理担当部会、地域福祉担当部会、介護保険・自立支援担当部会）
- ②関係官庁、団体、施設等との連携
- ③各種研修会への出席

### (3) 職員の資質向上

- ①職員内部研修の計画的実施—接遇マナー研修
- ②外部研修会へ参加（県社協等の研修会）
- ③課内会議、所長会議の実施

### (4) 福利厚生の充実、安全衛生管理

- ①労災保険、社会保険、雇用保険、県社協互助会加入  
退職共済（福祉医療機構、広島県社会福祉協議会加入）
- ②健康診断（年1回、夜勤者：年2回）、予防接種実施
- ③ハラスメントに関する相談窓口設置

### (5) 苦情解決、安全管理

- ①福祉サービス苦情解決のための研修
- ②賠償責任保険等への加入（事業所、役員）
- ③防火管理の充実（消防訓練の実施）
- ④車両の安全管理

### (6) 事務・事業の効率的推進

- ①事務分掌の見直し
- ②事務の点検
- ③内部けん制機能の強化
- ④外部監査の実施（山崎途夫税理士事務所）
- 会計指導（ヒューマン・リング・カンパニー）
- ⑤インボイス制度（令和5年10月施行）、電子帳簿保存法への対応

### (7) 労務管理に関する相談、指導等の顧問契約（社会保険労務士法人たんぽぽ会）

- ①定例会議の開催（法律改正等の情報提供、就業規則、規程等の改正に対応）
- ②時間外労働・休日労働に関する協定届等

## 2 自主財源の確保（会費、寄付金、共同募金等）、基金の有効活用

- ①社協一般会員並びに賛助会員（通年）の募集
  - ②共同募金の獲得
  - ③寄付金
  - ④協賛広告の募集
  - ⑤介護保険基金
  - ⑥福祉基金
- ※会費等の取りまとめ方法

各自治振興会へ依頼し、地域の実情に応じた形での納付をお願いする。

・一括納付の取りまとめ期間：7月～9月予定

・分割納付（3回）

### 3 くらしの総合相談所の運営（各機関との連携）

一般相談、人権相談、行政相談、教育相談、法律相談、福祉（生活困窮）相談

毎月第2木曜日開設（祝日の場合は第1木曜日）10:00～12:00 5か所

相談員：民生委員児童委員、人権擁護委員、行政相談委員、弁護士、健康福祉課・  
社協職員

### 4 広報活動の推進 社会資源の情報発信

①あきおおた社協だよりの発行（年6回）

②ホームページでタイムリーな情報発信（社協現況報告の情報公開）

③「社協だより」協賛広告の募集・掲載

④ホームページバナー広告募集の検討

### 5 共同募金運動への協力・事業推進

#### （1）広島県共同募金会との連携

①安芸太田町共同募金委員会への協力（地域配分審査委員会5月開催）

②共同募金運動PR（10月）

#### （2）県共募一般配分金事業

①地域福祉をすすめる会推進事業 ②広報活動事業

③福祉施設等ネットワークづくり事業（安芸太田町地域福祉ネットワーク協議会）

#### （3）県共募地域福祉推進特別配分事業

①小地域福祉活動の基盤づくり事業 ②被災者生活サポートボラネット推進事業

### 6 福祉団体等の支援・連携強化

①事業の共催（各種団体との連携）

・町シニアクラブ連合会・町身体障害者福祉協会・町原爆被害者の会・町遺族会

②日本赤十字社事務委託

・日本赤十字社会員募集（5月強化月間）

### 7 その他

①資産総額の変更登記等（広島法務局）

②財務諸表等電子開示システムによる現況報告書の公表及びホームページによる計算書類の公表

③町社協・県（全）社協会長表彰

④社会福祉法人指導監査調査書提出（広島県西部厚生環境事務所）

#### （2）地域福祉係

地域包括ケアシステム推進委員会で実施した住民主体の活動モデルを参考に、筒賀・加計において同様の取組を進められるよう、町内全域での地域アセスメントを実施し、各自治振興会の実情や強みを見える化し、強みを活かした小地域福祉活動の展開を目指します。

地球温暖化等の影響に伴い、年々自然災害の規模が拡大しております。非常時に備え局内の発災直後の初動期対応を明確化と役割分担を行います。そして豪雨や豪雪などの

対応・対策を引き続き、関係機関・団体及び地域と連携して参ります。  
第5次の地域福祉活動計画策定を早い時期に終え、5年度より推進して参ります。

## 1 地域福祉活動計画の推進

### ① 第5次地域福祉活動計画策定

策定委員会の開催（年2回） [策定構成員：社協役職員、行政関係課、県社協]

第1回目（4月頃） 第2回（5月頃）

座談会の開催（旧町村単位で役職員等で実施）

1回目（5月頃）

② 第5次地域福祉活動計画策定及び推進、及び行政の第3次地域福祉計画推進への協力

## 2 小地域の住民福祉活動の基盤づくり事業

地域カルテ・地域アセスメント更新

### 2-1 小地域福祉活動の基盤づくりの推進

①住民主体の活動 話し合う（集まり）場の設立・運営支援

（見守り活動、サロン活動、住民互助活動）

②ふれあいサロン活動の推進、再開支援

③地域ささえあい座談会の開催

### 2-2 日常生活圏域（旧町村域～中学校区）での地域福祉ネットワークづくりの推進

①地域の拠点づくり（旧お茶の間づくり事業・地域共生型サロン事業）の推進

②旧町村地域拠点施設を中心とした生活支援体制等の協議体の開催

（小地域サロンとの連携・機能強化/住民・行政・福祉専門職等での会議を開催）

③民生委員・児童委員協議会（各支部会）との連携

一人暮らし通信の発行、地域生活課題についての情報交換

### 2-3 町域での地域福祉ネットワーク（当事者同士のつながり）づくりの推進

①生活支援体制整備事業

・生活支援体制整備事業第1層協議体の運営

・担い手養成講座の開催（活動先マッチング）

②当事者が気軽に集える場づくり

（介護者・UIターン・障がい児・者（家族会）・引きこもり・不登校・子育て）

③安芸太田町地域福祉ネットワーク協議会の運営（福祉施設・事業間連携）

④多職種専門職とのネットワーク構築

## 3 小地域の住民福祉活動を担う新たな人材養成・育成

①あんしんサポーターの養成講座（住民福祉活動を推進するリーダー養成）

②さんさんネット協力員研修会（町内外との交流・基礎研修他）

③地域ささえあい講演会の開催（旧町村～中学校区～町域）

## 4 日常生活応援サービス事業さんさんネットの推進

①協力員の登録、斡旋、需給調整（コーディネート）

②協力員同士のつながりづくり及び研修会の実施

③事業啓発

④町内関係機関・団体等との情報交換会の開催

## 5 ボランティアセンターの設置・運営

### ①ボランティア相談窓口の設置

- ・ボランティア登録、斡旋、需給調整（コーディネート）
- ・人材育成を目的とした講座や研修会の開催
- ・大雪に備えたボランティア募集及び受入体制の構築

### ②ボランティアグループの再ネットワーク化

- ・ボランティア連絡会の再開（ぬーくぬくネットワーク安芸太田）
- ・企業、NPO団体、各大学の地域連携室（ボランティアセンター）等との連携

### ③町被災者生活サポートボラネット体制の強化促進

- ・町被災者生活サポートボラネット推進会議の開催
- ・被災地の支援活動（職員派遣、ボランティア調整）
- ・近隣市町社協との「災害時」相互支援体制づくり  
(大竹市社協、廿日市市社協、北広島町社協)
- ・事前災害ボランティア登録システム等のITを活用した被災者生活サポートボランティアセンターの運営体制の構築（広島県社協との連携）

### ④福祉教育の推進

町内5（中学校2、小学校3）の学校と連携し、児童生徒に福祉への理解を促進すると共に、地域住民の参加協力を頂きながら、地域ならではの活動を通じ、郷土への愛着を深める活動を企画実施し、本町の将来を担う人財育成をすすめます。

## (3) 生活福祉係

個々の状況に応じた柔軟かつ適切な支援が行われるよう下記の制度を推進していきます。様々な相談が寄せられ、制度だけでは、解決ができない問題も多くあります。そのような課題に対して、地域や民生委員、福祉専門職などと連携・協働する場を設け、個別の課題を地域課題として考える地域づくりをすすめ、課題解決に結びつけます。

## 1 各種貸付事業の充実

新型コロナの特例貸付の償還が1月から始まりました。借受人の生活再建を広島県社協と連携し実施します。経済的自立を支援するため、生活困窮者自立支援事業と連動し、効果的な自立の支援を進めています。

- ①生活支援資金貸付
- ②高額療養費資金貸付（限度額適用認定証以外の方）
- ③県社協生活福祉資金貸付事務
- ④年1回以上、民児協各支部会との意見交換会の実施（生活支援資金）
- ⑤貸付利用者に係る民生委員との連携・見守り支援

## 2 福祉サービス利用援助事業（かけはし）及び法人後見事業（法定後見・任意後見）の推進

判断能力の低下や障がいなどによって、金銭管理や書類手続き、契約行為などが難しくなった方を対象として、福祉サービス利用援助事業かけはし及び法人後見事業によって、その人らしい生活がおくれるよう本人の意思を尊重した支援を行っていきます。

年々増え続ける法人後見事業の受任件数において、本会が担うべき役割を整理した上で、

町内外の関係機関・事業者と連携し、職員体制に応じた受任件数とすべく、受任ケースの整理並びに移行について、検討します。

- ①かけはし事業の啓発、事業の推進、利用者支援、親族との調整
- ②生活支援員・後見支援員の増員
- ③法定後見・任意後見の推進
  - ・相談窓口の設置と後見申立支援
  - ・法人後見事業の実施
  - ・任意後見事業の実施
  - ・権利擁護研修会の実施（年2回程度）
  - ・地域包括支援センターの権利擁護事業との連携
  - ・家庭裁判所並びに各種専門職団体との連携
  - ・かけはし利用者の法人後見への円滑な移行
  - ・成年後見利用促進法に係る地域連携ネットワークへの参画
  - ・成年後見制度利用に係るハンドブックを活用した制度周知（広報活動）
- ④法人後見受任（移行）検討会議の開催

### 3 生活困窮者自立支援事業の実施

多様化・複雑化する生活の困りごとなどに、寄り添った支援を実現します。生活に困窮する原因を一緒に探り、課題を見える化し、目標を持ち、計画的に自立につながるよう自立相談支援事業及び家計改善を進めてきます。また昨年度から取組始めた農福連携をはじめとする様々な分野の企業・法人等とネットワークづくりをすすめ、就労に向けた本町独自の就労プログラムづくりにも挑戦して参ります。

#### ①自立相談支援事業の実施

- ・自立支援プランの作成、モニタリング
- ・訪問支援（アウトリーチ）も含め、生活保護に至る前の段階から早期に支援
- ・ワンストップ型の相談窓口の設置
- ・一人ひとりの状況に応じ自立に向けた計画の作成
- ・引きこもりや困難事例への伴走支援
- ・就労（福祉的就労も含む）に向けた支援
- ・農福連携をはじめとする様々な分野の企業・法人等とのネットワーク構築及び就労プログラムづくり
- ・各種貸付事業の活用を通じた重層的なセーフティーネットの構築
- ・緊急的食糧支援

#### ②家計改善支援事業の実施

- ・家計改善支援プランの作成
- ・家計収支等に関する分析（アセスメント）と評価
- ・相談者の状況に応じた支援計画の作成
- ・家計再建に向けた相談支援（公的制度の利用支援、家計表の作成等）
- ・法テラス等の関係機関へのつなぎ

## 【2】介護サービス課

「地域包括ケアシステムの推進」「自立支援・重度化防止の取り組みの推進」「介護人材の確保・介護現場の革新」「制度の安定性・持続可能性の確保」を図るために取り組みを継続いたします。

“福祉のまちづくり”を進める社会福祉協議会が運営する介護保険サービス事業及び障害福祉サービス事業ですので、高齢者・障がい者等が地域のつながりの中で生活できるよう、民生委員児童委員方をはじめとする様々な関係者と連携し、介護が必要になっても最後まで住み慣れた地域で生活できるよう、地域づくりにも積極的に参画し、地域住民に必要とされる事業所を目指します。

また、引き続き介護人材の確保や、魅力ある職場づくりを目指し、全職員が持てる力と知恵を十分に発揮できるような職場環境づくりも進めて参ります。

### 1 障がい者サービス事業への取り組み

#### (1) デイサービス 通所介護「ふれあい」

日中一時支援事業

#### (2) 多機能型事業所「クローバータウン」

障害支援区分に応じて、「生活介護」や「就労継続B型」就労、生活居場所の提供。

知識・能力が高まった場合就労への移行。送迎、制作活動等

利用者の方が65歳になられた時、介護保険利用とのサービス調整。

#### (3) 指定特定相談支援事業所 指定障害児相談支援事業所

サービス等の利用計画について相談及び作成、課題の解決や適切なサービス利用に向けて支援。定期的にモニタリング（サービス利用の見直し）を実施。

#### (4) 就労継続B型事業所等連絡会議の開催

・委託相談や実態調査、交流事業等の開催やサービス提供の検討調整

### 2 在宅福祉サービスへの取り組み

#### (1) 障害者、独居、高齢者等で自立して生活ができる方の住まいを提供

- ・サポートセンターふれあい3階 「生活支援ハウス」 14部屋
- ・ユニバーサルホーム信愛荘 6部屋
- ・筒賀高齢者生活福祉センター 5部屋

#### (2) 介護保険事業等（要介護認定者のサービス）

- ・居宅介護支援事業所 介護サービスの利用計画（ケアプラン）の作成
- ・地域密着型通所介護事業所「ふれあい」 定員18名  
送迎、入浴、機能訓練、食事、交流等をケアプランによりサービス提供
- ・地域密着型小規模多機能型居宅介護事業所（365日、24時間対応）  
地域で生活を継続するために「通い」を中心に「泊り」「訪問」サービスを組み合わせて提供

小規模多機能型居宅介護事業所「ふれあい」 定員29名

小規模多機能型居宅介護事業所「ひまわり」 定員26名

#### (3) 移送サービス事業 車椅子対応車両による移送支援の実施 判定会議開催

### **3 職員資質の向上・介護人材の職場定着**

- (1) 職員の資質の向上のための年間計画による研修実施
- (2) 管理者や生活相談員の育成・法定研修・資格取得推進
- (3) オンライン環境整備
- (4) 同一労働、同一賃金の取り組み

### **4 サービスの質の向上と情報公開、事故防止への取り組み**

- (1) 自己評価の実施
- (2) サービス情報公開の実施
- (3) 虐待防止・事故防止・苦情対応
- (4) 介護支援専門員、介護福祉士等資格取得支援
- (5) 法令遵守
- (6) 業務継続に向けた計画の策定 令和5年度中に作成
- (7) 所長会議、虐待防止委員会、感染症対策委員会開催

### **5 指定管理事業（5年）2年次**

- (1) 安芸太田町地域支援センター管理  
地域拠点事業・介護予防事業  
とごうち学校の開催
- (2) 安芸太田町筒賀高齢者生活福祉センター管理  
小規模多機能型居宅介護事業所「ひまわり」運営  
筒賀高齢者生活福祉センター生活支援ハウス運営
- (3) 安芸太田町戸河内デイサービスセンター管理
- (4) 安芸太田町ユニバーサルホーム信愛荘管理運営
- (5) 安芸太田町サポートセンターふれあい管理  
小規模多機能型居宅介護事業所「ふれあい」運営  
生活支援ハウス運営

### **6 戸河内支所業務**

- 日赤、共同募金、寄付の受付
- 相談窓口対応

令和5年度

**資金収支予算書**

**社会福祉法人 安芸太田町社会福祉協議会**

資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	会費収入	1,320,000	1,329,000	△9,000
	寄附金収入	3,010,000	3,020,000	△10,000
	経常経費補助金収入	36,669,000	32,100,000	4,569,000
	受託金収入	14,700,000	15,080,000	△380,000
	貸付事業収入	500,000	500,000	0
	事業収入	6,340,000	6,568,000	△228,000
	負担金収入	680,000	680,000	0
	介護保険事業収入	185,673,000	177,065,000	8,608,000
	就労支援事業収入	4,460,000	4,289,000	171,000
	障害福祉サービス等事業収入	29,945,000	29,310,000	635,000
事業活動による支出	受取利息配当金収入	84,000	84,000	0
	その他の収入	1,460,000	1,704,000	△244,000
	事業活動収入計(1)	284,841,000	271,729,000	13,112,000
	人件費支出	232,183,000	227,134,000	5,049,000
	事業費支出	63,700,000	62,072,000	1,628,000
施設整備等による収支	事務費支出	6,374,000	6,617,000	△243,000
	就労支援事業支出	3,810,000	3,960,000	△150,000
	貸付事業支出	500,000	500,000	0
	共同募金配分金事業費	777,000	870,000	△93,000
	事業活動支出計(2)	307,344,000	301,153,000	6,191,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△22,503,000	△29,424,000	6,921,000
その他の活動による収支	施設整備等収入			
	施設整備等収入計(4)			
	固定資産取得支出	1,310,000	2,020,000	△710,000
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,548,000	1,005,000	543,000
	施設整備等支出計(5)	2,858,000	3,025,000	△167,000
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△2,858,000	△3,025,000	167,000
その他の活動による支出	基金積立資産取崩収入	19,592,000	24,243,000	△4,651,000
	その他の活動による収入		476,000	△476,000
	その他の活動収入計(7)	19,592,000	24,719,000	△5,127,000
	その他の活動による支出	1,141,000	1,141,000	0
	その他の活動支出計(8)	1,141,000	1,141,000	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		18,451,000	23,578,000	△5,127,000
予備費支出(10)		2,398,000	2,104,000	294,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△9,308,000	△10,975,000	1,667,000
前期末支払資金残高(12)		9,308,000	10,975,000	△1,667,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

## 法人運営等事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	会費収入	1,320,000	1,329,000	△9,000
	一般会費収入	1,220,000	1,229,000	△9,000
	賛助会費収入	100,000	100,000	0
	寄附金収入	3,000,000	3,000,000	0
	寄附金収入	3,000,000	3,000,000	0
	経常経費補助金収入	36,669,000	32,100,000	4,569,000
	市区町村補助金収入	29,000,000	28,580,000	420,000
	市区町村補助金収入	29,000,000	28,480,000	520,000
	県社協助成金収入		100,000	△100,000
	県社協補助金収入	5,542,000	500,000	5,042,000
	地域支え合いネットワーク強化事業助成金収入		500,000	△500,000
	生活困窮者就労支援準備支援事業補助金収入	5,542,000		5,542,000
	共同募金配分金収入	2,127,000	3,020,000	△893,000
	一般募金配分金収入	777,000	870,000	△93,000
	特別配分金収入	1,350,000	2,150,000	△800,000
	受託金収入	10,700,000	10,580,000	120,000
	市区町村受託金収入	8,400,000	8,280,000	120,000
	生活困窮者自立支援事業受託金収入	6,400,000	6,280,000	120,000
	生活支援体制整備事業受託金収入	2,000,000	2,000,000	0
事業活動による収支	都道府県社協受託金収入	2,300,000	2,300,000	0
	生活福祉資金貸付事務費受託金収入	300,000	300,000	0
	福祉サービス利用援助事業受託金収入	2,000,000	2,000,000	0
	貸付事業収入	500,000	500,000	0
	償還金収入	500,000	500,000	0
	事業収入	3,340,000	3,040,000	300,000
	利用料収入	540,000	540,000	0
	手数料収入	2,800,000	2,500,000	300,000
	負担金収入	680,000	680,000	0
	負担金収入	680,000	680,000	0
	負担金収入	680,000	680,000	0
	受取利息配当金収入	52,000	52,000	0
	その他の収入	650,000	650,000	0
	雑収入	650,000	650,000	0
	雑収入	650,000	650,000	0
事業活動収入計(1)		56,911,000	51,931,000	4,980,000
支出	人件費支出	51,966,000	46,029,000	5,937,000
	役員報酬支出	1,143,000	1,236,000	△93,000
	職員給料支出	21,947,000	20,597,000	1,350,000
	職員賞与支出	6,710,000	6,581,000	129,000
	非常勤職員給与支出	14,241,000	10,872,000	3,369,000
	退職給付支出	1,337,000	1,070,000	267,000
	法定福利費支出	6,588,000	5,673,000	915,000
	事業費支出	6,109,000	7,201,000	△1,092,000
	給食費支出	10,000	10,000	0
	水道光熱費支出		50,000	△50,000
	燃料費支出	4,000	6,000	△2,000
	消耗器具備品費支出	620,000	1,493,000	△873,000
	賃借料支出	1,256,000	1,672,000	△416,000
	車輌費支出	547,000	456,000	91,000
	車輌燃料費支出	674,000	535,000	139,000
	諸謝金支出	541,000	555,000	△14,000
	旅費交通費支出	212,000	416,000	△204,000
	印刷製本費支出	420,000	305,000	115,000
	修繕費支出	10,000	46,000	△36,000
	通信運搬費支出	738,000	644,000	94,000
	保守料支出	52,000	52,000	0

法人運営等事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	手数料支出	232,000	225,000	7,000
	損害保険料支出	208,000	224,000	△16,000
	租税公課支出	580,000	497,000	83,000
	雑支出	5,000	15,000	△10,000
	事務費支出	4,315,000	4,361,000	△46,000
	福利厚生費支出	251,000	200,000	51,000
	旅費交通費支出	438,000	371,000	67,000
	研修研究費支出	75,000	75,000	0
	事務消耗品費支出	126,000	126,000	0
	印刷製本費支出	80,000	130,000	△50,000
	燃料費支出	20,000	10,000	10,000
	修繕費支出	200,000	200,000	0
	通信運搬費支出	116,000	119,000	△3,000
	会議費支出	5,000	5,000	0
	広報費支出	377,000	386,000	△9,000
	業務委託費支出	1,341,000	1,137,000	204,000
	保守委託費支出	99,000	99,000	0
	業務委託費支出	1,242,000	1,038,000	204,000
	手数料支出	80,000	163,000	△83,000
	保険料支出	520,000	700,000	△180,000
	賃借料支出	538,000	591,000	△53,000
	租税公課支出	30,000	30,000	0
	諸会費支出	103,000	103,000	0
	雑支出	15,000	15,000	0
	雑支出	15,000	15,000	0
	貸付事業支出	500,000	500,000	0
	貸付金支出	500,000	500,000	0
	共同募金配分金事業費	777,000	870,000	△93,000
	一般募金配分金事業費	777,000	870,000	△93,000
	広報活動費	377,000	520,000	△143,000
	福祉育成・援助活動費	400,000	350,000	50,000
事業活動支出計(2)		63,667,000	58,961,000	4,706,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△6,756,000	△7,030,000	274,000
施設整備等による収支				
	施設整備等収入計(4)			
	固定資産取得支出		700,000	△700,000
施設整備等による収支	器具及び備品取得支出		700,000	△700,000
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△700,000	700,000
その他の活動による収支	基金積立資産取崩収入	3,592,000	4,243,000	△651,000
	基金積立資産取崩収入	3,592,000	4,243,000	△651,000
	拠点区分間繰入金収入	2,000,000	2,000,000	0
その他の活動収入計(7)		5,592,000	6,243,000	△651,000
その他の活動による収支	その他の活動による支出	266,000	213,000	53,000
	退職給付引当資産支出	266,000	213,000	53,000
	その他の活動支出計(8)			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		5,326,000	6,030,000	△704,000
予備費支出(10)		500,000	500,000	0

## 法人運営等事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△1,930,000	△2,200,000	270,000
前期末支払資金残高(12)	1,930,000	2,200,000	△270,000
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

## 介護保険等事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	受託金収入	4,000,000	4,500,000	△500,000
	市区町村受託金収入	4,000,000	4,500,000	△500,000
	移送支援事業受託金収入	3,000,000	3,500,000	△500,000
	高齢者福祉センター受託金収入	1,000,000	1,000,000	0
	事業収入	3,000,000	3,528,000	△528,000
	利用料収入	3,000,000	3,528,000	△528,000
	介護保険事業収入	185,673,000	177,065,000	8,608,000
	地域密着型介護料収入	169,367,000	159,540,000	9,827,000
	(介護報酬収入)	152,431,000	144,490,000	7,941,000
	介護報酬収入	152,431,000	144,490,000	7,941,000
	(利用者負担金収入)	16,936,000	15,050,000	1,886,000
	介護負担金収入(一般)	16,936,000	15,050,000	1,886,000
	居宅介護支援介護料収入	5,808,000	5,907,000	△99,000
	居宅介護支援介護料収入	5,808,000	5,907,000	△99,000
	利用者等利用料収入	10,360,000	11,480,000	△1,120,000
	食費収入(一般)	7,840,000	8,760,000	△920,000
	管理費収入	2,520,000	2,720,000	△200,000
	その他の事業収入	138,000	138,000	0
	受託事業収入	138,000	138,000	0
事業活動による収支	障害福祉サービス等事業収入	3,326,000	3,793,000	△467,000
	自立支援給付費収入	3,240,000	3,793,000	△553,000
	介護給付費収入	3,240,000	3,793,000	△553,000
	利用者負担金収入	86,000		86,000
	受取利息配当金収入	30,000	30,000	0
	その他の収入	800,000	1,002,000	△202,000
	雑収入	800,000	1,002,000	△202,000
	雑収入	800,000	1,002,000	△202,000
	事業活動収入計(1)	196,829,000	189,918,000	6,911,000
	人件費支出	151,794,000	154,088,000	△2,294,000
支出	職員給料支出	36,840,000	36,100,000	740,000
	職員賞与支出	10,200,000	10,100,000	100,000
	非常勤職員給与支出	82,654,000	85,665,000	△3,011,000
	退職給付支出	4,260,000	3,793,000	467,000
	法定福利費支出	17,840,000	18,430,000	△590,000
	事業費支出	53,520,000	50,119,000	3,401,000
	給食費支出	7,630,000	7,345,000	285,000
	保健衛生費支出	626,000	1,080,000	△454,000
	水道光熱費支出	17,256,000	13,809,000	3,447,000
	燃料費支出	238,000	260,000	△22,000
	消耗器具備品費支出	3,208,000	3,797,000	△589,000
	賃借料支出	9,370,000	8,886,000	484,000
	車輌費支出	2,604,000	2,291,000	313,000
	車輌燃料費支出	2,853,000	2,691,000	162,000
	旅費交通費支出	166,000	179,000	△13,000
	印刷製本費支出	270,000	396,000	△126,000
	修繕費支出	2,600,000	1,900,000	700,000
	通信運搬費支出	959,000	1,026,000	△67,000
	業務委託費支出	3,041,000	3,095,000	△54,000
	保守料支出	1,187,000	1,967,000	△780,000
	手数料支出	163,000	68,000	95,000
	損害保険料支出	993,000	988,000	5,000
	租税公課支出	356,000	339,000	17,000
	雜支出		2,000	△2,000
	事務費支出	1,818,000	2,028,000	△210,000
	福利厚生費支出	1,583,000	1,646,000	△63,000
	研修研究費支出	203,000	350,000	△147,000

## 介護保険等事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
支出	諸会費支出	32,000	32,000	0
	事業活動支出計(2)	207,132,000	206,235,000	897,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△10,303,000	△16,317,000	6,014,000
施設整備等による収支				
	施設整備等収入計(4)			
支出	固定資産取得支出 建物取得支出 器具及び備品取得支出 ファイナンス・リース債務の返済支出	1,310,000 1,310,000 1,100,000	1,320,000 220,000 1,005,000	△10,000 1,090,000 95,000
	施設整備等支出計(5)	2,410,000	2,325,000	85,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,410,000	△2,325,000	△85,000
	基金積立資産取崩収入 介護保険積立資産取崩収入	16,000,000 16,000,000	20,000,000 20,000,000	△4,000,000 △4,000,000
	その他の活動収入計(7)	16,000,000	20,000,000	△4,000,000
支出	拠点区分間繰入金支出 その他の活動による支出 退職給付引当資産支出	2,000,000 715,000 715,000	2,000,000 768,000 768,000	0 △53,000 △53,000
	その他の活動支出計(8)	2,715,000	2,768,000	△53,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	13,285,000	17,232,000	△3,947,000
予備費支出(10)		1,598,000	1,304,000	294,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△1,026,000	△2,714,000	1,688,000
前期末支払資金残高(12)		1,026,000	2,714,000	△1,688,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

就労継続支援事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	寄附金収入	10,000	20,000	△10,000
	寄附金収入	10,000	20,000	△10,000
	就労支援事業収入	4,460,000	4,289,000	171,000
	就労支援事業収入	4,460,000	4,289,000	171,000
	障害福祉サービス等事業収入	26,619,000	25,517,000	1,102,000
	自立支援給付費収入	26,619,000	25,517,000	1,102,000
	訓練等給付費収入	25,468,000	24,500,000	968,000
	サービス利用計画作成費収入	1,151,000	1,017,000	134,000
	受取利息配当金収入	2,000	2,000	0
	その他の収入	10,000	52,000	△42,000
	雑収入	10,000	52,000	△42,000
	雑収入	10,000	52,000	△42,000
	事業活動収入計(1)	31,101,000	29,880,000	1,221,000
事業活動による収支	人件費支出	28,423,000	27,017,000	1,406,000
	職員給料支出	8,770,000	5,800,000	2,970,000
	職員賞与支出	2,360,000	1,700,000	660,000
	非常勤職員給与支出	12,800,000	15,000,000	△2,200,000
	退職給付支出	718,000	1,167,000	△449,000
	法定福利費支出	3,775,000	3,350,000	425,000
	事業費支出	4,071,000	4,752,000	△681,000
	保健衛生費支出	72,000	72,000	0
	水道光熱費支出	465,000	456,000	9,000
	燃料費支出	105,000	105,000	0
	消耗器具備品費支出	437,000	474,000	△37,000
	賃借料支出	712,000	959,000	△247,000
	車輌費支出	568,000	553,000	15,000
	車輌燃料費支出	892,000	1,144,000	△252,000
	旅費交通費支出	9,000	9,000	0
	印刷製本費支出	32,000	32,000	0
	修繕費支出	40,000	76,000	△36,000
	通信運搬費支出	86,000	90,000	△4,000
	業務委託費支出	202,000	218,000	△16,000
	手数料支出	12,000	27,000	△15,000
	損害保険料支出	214,000	263,000	△49,000
	租税公課支出	215,000	200,000	15,000
	雜支出	10,000	74,000	△64,000
	事務費支出	241,000	228,000	13,000
	福利厚生費支出	189,000	182,000	7,000
	研修研究費支出	46,000	40,000	6,000
	諸会費支出	6,000	6,000	0
支出	就労支援事業支出	3,810,000	3,960,000	△150,000
	就労支援事業販売原価支出	3,810,000	3,960,000	△150,000
	就労支援事業製造原価支出	3,810,000	3,960,000	△150,000
	事業活動支出計(2)	36,545,000	35,957,000	588,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△5,444,000	△6,077,000	633,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	ファイナンス・リース債務の返済支出	448,000		448,000
	施設整備等支出計(5)	448,000		448,000
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△448,000		△448,000

## 就労継続支援事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その他の活動による収入	その他の活動による収入 退職給付引当資産返還金収入		476,000 476,000	△476,000 △476,000
	その他の活動収入計(7)	0	476,000	△476,000
	その他の活動による支出 退職給付引当資産支出	160,000 160,000	160,000 160,000	0 0
その他の活動による支出	その他の活動支出計(8)	160,000	160,000	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△160,000	316,000	△476,000
	予備費支出(10)	300,000	300,000	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△6,352,000	△6,061,000	△291,000
前期末支払資金残高(12)		6,352,000	6,061,000	291,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

## 法人運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	会費収入	1,320,000	1,329,000	△9,000
	一般会費収入	1,220,000	1,229,000	△9,000
	賛助会費収入	100,000	100,000	0
	寄附金収入	3,000,000	3,000,000	0
	寄附金収入	3,000,000	3,000,000	0
	経常経費補助金収入	23,904,000	23,935,000	△31,000
	市区町村補助金収入	23,904,000	23,935,000	△31,000
	市区町村補助金収入	23,904,000	23,835,000	69,000
	県社協助成金収入		100,000	△100,000
	負担金収入	680,000	680,000	0
	負担金収入	680,000	680,000	0
	負担金収入	680,000	680,000	0
	受取利息配当金収入	50,000	50,000	0
	その他の収入	600,000	600,000	0
事業活動による収支	雑収入	600,000	600,000	0
	雑収入	600,000	600,000	0
事業活動収入計(1)		29,554,000	29,594,000	△40,000
事業活動による支出	人件費支出	27,767,000	27,804,000	△37,000
	役員報酬支出	1,143,000	1,236,000	△93,000
	職員給料支出	12,501,000	14,200,000	△1,699,000
	職員賞与支出	3,624,000	4,500,000	△876,000
	非常勤職員給与支出	7,578,000	4,900,000	2,678,000
	退職給付支出	668,000	668,000	0
	法定福利費支出	2,253,000	2,300,000	△47,000
	事業費支出	382,000	327,000	55,000
	諸謝金支出	382,000	327,000	55,000
	事務費支出	4,208,000	4,281,000	△73,000
	福利厚生費支出	159,000	135,000	24,000
	旅費交通費支出	438,000	371,000	67,000
	研修研究費支出	60,000	60,000	0
	事務消耗品費支出	126,000	126,000	0
	印刷製本費支出	80,000	130,000	△50,000
	燃料費支出	20,000	10,000	10,000
	修繕費支出	200,000	200,000	0
	通信運搬費支出	116,000	119,000	△3,000
	会議費支出	5,000	5,000	0
	広報費支出	377,000	386,000	△9,000
	業務委託費支出	1,341,000	1,137,000	204,000
	保守委託費支出	99,000	99,000	0
	業務委託費支出	1,242,000	1,038,000	204,000
	手数料支出	80,000	163,000	△83,000
	保険料支出	520,000	700,000	△180,000
	賃借料支出	538,000	591,000	△53,000
	租税公課支出	30,000	30,000	0
	諸会費支出	103,000	103,000	0
	雜支出	15,000	15,000	0
	雜支出	15,000	15,000	0
事業活動支出計(2)		32,357,000	32,412,000	△55,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△2,803,000	△2,818,000	15,000
収入				
	施設整備等収入計(4)			
支出				

## 法人運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

		勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
施設整備等による収支	支出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入 基金積立資産取崩収入 拠点区分間繰入金収入 サービス区分間繰入金収入 その他の活動収入計(7)	3,592,000 3,592,000 2,000,000 2,000 5,594,000	4,243,000 4,243,000 2,000,000 2,000 6,245,000	△651,000 △651,000 0 0 △651,000
その他の活動による支出	支出	サービス区分間繰入金支出 その他の活動による支出 退職給付引当資産支出 その他の活動支出計(8)	2,159,000 132,000 132,000 2,291,000	2,795,000 132,000 132,000 2,927,000	△636,000 0 0 △636,000
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,303,000	3,318,000	△15,000
		予備費支出(10)	500,000	500,000	0
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0

## 権利擁護サポート事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	経常経費補助金収入	5,096,000	4,645,000	451,000
	市区町村補助金収入	5,096,000	4,645,000	451,000
	市区町村補助金収入	5,096,000	4,645,000	451,000
	受託金収入	2,000,000	2,000,000	0
	都道府県社協受託金収入	2,000,000	2,000,000	0
	福祉サービス利用援助事業受託金収入	2,000,000	2,000,000	0
	事業収入	3,340,000	3,040,000	300,000
	利用料収入	540,000	540,000	0
	手数料収入	2,800,000	2,500,000	300,000
	事業活動収入計(1)	10,436,000	9,685,000	751,000
事業活動による収支 支出	人件費支出	10,268,000	9,222,000	1,046,000
	職員給料支出	3,221,000	2,929,000	292,000
	職員賞与支出	1,035,000	939,000	96,000
	非常勤職員給与支出	3,174,000	3,077,000	97,000
	退職給付支出	267,000	134,000	133,000
	法定福利費支出	2,571,000	2,143,000	428,000
	事業費支出	2,004,000	1,899,000	105,000
	消耗器具備品費支出	86,000	68,000	18,000
	賃借料支出	204,000	436,000	△232,000
	車輌費支出	332,000	123,000	209,000
	車輌燃料費支出	238,000	225,000	13,000
	諸謝金支出	67,000	67,000	0
	旅費交通費支出	88,000	91,000	△3,000
	通信運搬費支出	542,000	453,000	89,000
	保守料支出	52,000	52,000	0
	手数料支出	112,000	105,000	7,000
	損害保険料支出	98,000	114,000	△16,000
	租税公課支出	180,000	160,000	20,000
	雑支出	5,000	5,000	0
	事務費支出	41,000	37,000	4,000
	福利厚生費支出	36,000	32,000	4,000
	研修研究費支出	5,000	5,000	0
事業活動支出計(2)		12,313,000	11,158,000	1,155,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△1,877,000	△1,473,000	△404,000
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)			
	固定資産取得支出		700,000	△700,000
	器具及び備品取得支出		700,000	△700,000
	施設整備等支出計(5)		700,000	△700,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△700,000	700,000
その他の活動による収支	その他の活動収入計(7)			
	その他の活動による支出	53,000	27,000	26,000
	退職給付引当資産支出	53,000	27,000	26,000
	その他の活動支出計(8)	53,000	27,000	26,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△53,000	△27,000	△26,000

## 権利擁護サポート事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
予備費支出(10)			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△1,930,000	△2,200,000	270,000
前期末支払資金残高(12)	1,930,000	2,200,000	△270,000
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

地域福祉事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	経常経費補助金収入	1,350,000	2,650,000	△1,300,000
	県社協補助金収入		500,000	△500,000
	地域支え合いネットワーク強化事業助成金収入		500,000	△500,000
	共同募金配分金収入	1,350,000	2,150,000	△800,000
	特別配分金収入	1,350,000	2,150,000	△800,000
	受託金収入	2,000,000	2,000,000	0
	市区町村受託金収入	2,000,000	2,000,000	0
	生活支援体制整備事業受託金収入	2,000,000	2,000,000	0
	その他の収入	50,000	50,000	0
	雑収入	50,000	50,000	0
	事業活動収入計(1)	3,400,000	4,700,000	△1,300,000
事業活動による収支	人件費支出	2,829,000	3,511,000	△682,000
	非常勤職員給与支出	2,311,000	2,895,000	△584,000
	退職給付支出	134,000	134,000	0
	法定福利費支出	384,000	482,000	△98,000
	事業費支出	1,637,000	2,917,000	△1,280,000
	給食費支出	10,000	10,000	0
	水道光熱費支出		50,000	△50,000
	燃料費支出	4,000	6,000	△2,000
	消耗器具備品費支出	304,000	1,212,000	△908,000
	賃借料支出	662,000	848,000	△186,000
支出	車輌費支出	100,000	118,000	△18,000
	車輌燃料費支出	198,000	135,000	63,000
	諸謝金支出	92,000	161,000	△69,000
	旅費交通費支出	57,000	99,000	△42,000
	印刷製本費支出		5,000	△5,000
	修繕費支出	10,000	46,000	△36,000
	通信運搬費支出	30,000	62,000	△32,000
	損害保険料支出	70,000	70,000	0
	租税公課支出	100,000	85,000	15,000
	雜支出		10,000	△10,000
事業活動による収支	事務費支出	26,000	20,000	6,000
	福利厚生費支出	26,000	20,000	6,000
事業活動支出計(2)		4,492,000	6,448,000	△1,956,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△1,092,000	△1,748,000	656,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
施設整備等による収支	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入	1,119,000	1,775,000
	その他活動収入計(7)	1,119,000	1,775,000	△656,000
その他の活動による収支	支出	その他の活動による支出	27,000	27,000
		退職給付引当資産支出	27,000	27,000

## 地域福祉事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その他の活動支出計(8)	27,000	27,000	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,092,000	1,748,000	△656,000
予備費支出(10)			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

共同募金事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

		勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	777,000	870,000	△93,000	
		共同募金配分金収入	777,000	870,000	△93,000	
		一般募金配分金収入	777,000	870,000	△93,000	
	事業活動収入計(1)		777,000	870,000	△93,000	
	支出	共同募金配分金事業費	777,000	870,000	△93,000	
		一般募金配分金事業費	777,000	870,000	△93,000	
		広報活動費	377,000	520,000	△143,000	
		福祉育成・援助活動費	400,000	350,000	50,000	
	事業活動支出計(2)		777,000	870,000	△93,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	0	0	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出					
		その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)						
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	
前期末支払資金残高(12)						
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0	

## 資金貸付事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	受託金収入	300,000	300,000	0
	都道府県社協受託金収入	300,000	300,000	0
	生活福祉資金貸付事務費受託金収入	300,000	300,000	0
	貸付事業収入	500,000	500,000	0
	償還金収入	500,000	500,000	0
	受取利息配当金収入	2,000	2,000	0
	事業活動収入計(1)	802,000	802,000	0
	事業費支出	300,000	300,000	0
	消耗器具備品費支出	130,000	130,000	0
施設整備等による収支	車輌燃料費支出	40,000	40,000	0
	通信運搬費支出	10,000	10,000	0
	手数料支出	120,000	120,000	0
	貸付事業支出	500,000	500,000	0
	貸付金支出	500,000	500,000	0
	事業活動支出計(2)	800,000	800,000	0
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		2,000	2,000	0
その他の活動による収支	施設整備等収入			
	施設整備等収入計(4)			
	施設整備等支出			
その他の活動による収支	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
	その他の活動収入			
その他の活動による収支	サービス区分間繰入金支出	2,000	2,000	0
	その他の活動支出	2,000	2,000	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,000	△2,000	0
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

## 生活困窮者自立支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支 受入	受託金収入	6,400,000	6,280,000	120,000
	市区町村受託金収入	6,400,000	6,280,000	120,000
	生活困窮者自立支援事業受託金収入	6,400,000	6,280,000	120,000
	事業活動収入計(1)	6,400,000	6,280,000	120,000
	人件費支出	5,644,000	5,492,000	152,000
	職員給料支出	3,550,000	3,468,000	82,000
	職員賞与支出	1,170,000	1,142,000	28,000
	退職給付支出	134,000	134,000	0
	法定福利費支出	790,000	748,000	42,000
	事業費支出	1,744,000	1,758,000	△14,000
事業活動による支出 支出	消耗器具備品費支出	96,000	83,000	13,000
	賃借料支出	390,000	388,000	2,000
	車輌費支出	115,000	215,000	△100,000
	車輌燃料費支出	198,000	135,000	63,000
	旅費交通費支出	57,000	226,000	△169,000
	印刷製本費支出	420,000	300,000	120,000
	通信運搬費支出	128,000	119,000	9,000
	損害保険料支出	40,000	40,000	0
	租税公課支出	300,000	252,000	48,000
	事務費支出	25,000	23,000	2,000
施設整備等による収支 受入	福利厚生費支出	15,000	13,000	2,000
	研修研究費支出	10,000	10,000	0
	事業活動支出計(2)	7,413,000	7,273,000	140,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△1,013,000	△993,000	△20,000
施設整備等による支出 支出	施設整備等収入計(4)			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支 受入	サービス区分間繰入金収入	1,040,000	1,020,000	20,000
	その他の活動収入計(7)	1,040,000	1,020,000	20,000
	その他の活動による支出	27,000	27,000	0
	退職給付引当資産支出	27,000	27,000	0
	その他の活動支出計(8)	27,000	27,000	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		1,013,000	993,000	20,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

## コロナ特例貸付支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

		勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	経常経費補助金収入	5,542,000		5,542,000	
	県社協補助金収入	5,542,000		5,542,000	
	生活困窮者就労支援準備支援事業補助金収入	5,542,000		5,542,000	
事業活動収入計(1)		5,542,000		5,542,000	
事業活動による収支	人件費支出	5,458,000		5,458,000	
	職員給料支出	2,675,000		2,675,000	
	職員賞与支出	881,000		881,000	
	非常勤職員給与支出	1,178,000		1,178,000	
	退職給付支出	134,000		134,000	
	法定福利費支出	590,000		590,000	
	事業費支出	42,000		42,000	
	消耗器具備品費支出	4,000		4,000	
	旅費交通費支出	10,000		10,000	
	通信運搬費支出	28,000		28,000	
	事務費支出	15,000		15,000	
	福利厚生費支出	15,000		15,000	
事業活動支出計(2)		5,515,000		5,515,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		27,000		27,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
施設整備等による収支	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
その他の活動による収支	支出				
	その他の活動による支出	27,000		27,000	
	退職給付引当資産支出	27,000		27,000	
その他の活動支出計(8)		27,000		27,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△27,000		△27,000	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0		0	
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)		0		0	

## 通所介護事業戸河内事業所サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	介護保険事業収入	43,467,000	41,080,000	2,387,000
	地域密着型介護料収入	40,967,000	38,580,000	2,387,000
	(介護報酬収入)	36,871,000	34,860,000	2,011,000
	介護報酬収入	36,871,000	34,860,000	2,011,000
	(利用者負担金収入)	4,096,000	3,720,000	376,000
	介護負担金収入(一般)	4,096,000	3,720,000	376,000
	利用者等利用料収入	2,500,000	2,500,000	0
	食費収入(一般)	2,500,000	2,500,000	0
	その他の収入	100,000	100,000	0
	雑収入	100,000	100,000	0
	雑収入	100,000	100,000	0
事業活動収入計(1)		43,567,000	41,180,000	2,387,000
事業活動による収支	人件費支出	32,802,000	31,335,000	1,467,000
	職員給料支出	5,300,000	8,200,000	△2,900,000
	職員賞与支出	1,700,000	2,500,000	△800,000
	非常勤職員給与支出	20,300,000	15,700,000	4,600,000
	退職給付支出	1,202,000	935,000	267,000
	法定福利費支出	4,300,000	4,000,000	300,000
	事業費支出	15,052,000	13,567,000	1,485,000
	給食費支出	2,270,000	2,250,000	20,000
	保健衛生費支出	120,000	120,000	0
	水道光熱費支出	5,880,000	4,530,000	1,350,000
	燃料費支出	10,000		10,000
	消耗器具備品費支出	600,000	900,000	△300,000
	賃借料支出	3,050,000	2,520,000	530,000
	車輌費支出	500,000	500,000	0
	車輌燃料費支出	612,000	480,000	132,000
	旅費交通費支出	50,000	50,000	0
	印刷製本費支出	54,000	80,000	△26,000
	修繕費支出	200,000	300,000	△100,000
	通信運搬費支出	100,000	100,000	0
	業務委託費支出	716,000	1,257,000	△541,000
	保守料支出	570,000	190,000	380,000
	手数料支出	40,000	10,000	30,000
	損害保険料支出	250,000	250,000	0
	租税公課支出	30,000	30,000	0
	事務費支出	386,000	342,000	44,000
	福利厚生費支出	304,000	260,000	44,000
	研修研究費支出	50,000	50,000	0
	諸会費支出	32,000	32,000	0
事業活動支出計(2)		48,240,000	45,244,000	2,996,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△4,673,000	△4,064,000	△609,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
支出	固定資産取得支出		1,100,000	△1,100,000
	建物取得支出		1,100,000	△1,100,000
	施設整備等支出計(5)		1,100,000	△1,100,000
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△1,100,000	1,100,000
収入	サービス区分間繰入金収入	7,026,000	7,073,000	△47,000

## 通所介護事業戸河内事業所サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	7,026,000	7,073,000	△47,000
	サービス区分間繰入金支出	1,915,000	1,624,000	291,000
	その他の活動による支出	238,000	185,000	53,000
	退職給付引当資産支出	238,000	185,000	53,000
	その他の活動支出計(8)	2,153,000	1,809,000	344,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,873,000	5,264,000	△391,000
	予備費支出(10)	200,000	100,000	100,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

## 障害者通所介護事業戸河内事業所サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	障害福祉サービス等事業収入	3,326,000	3,793,000	△467,000
	自立支援給付費収入	3,240,000	3,793,000	△553,000
	介護給付費収入	3,240,000	3,793,000	△553,000
	利用者負担金収入	86,000		86,000
	事業活動収入計(1)	3,326,000	3,793,000	△467,000
事業活動による収支	人件費支出	4,684,000	4,684,000	0
	職員給料支出	3,100,000	3,100,000	0
	職員賞与支出	800,000	800,000	0
	退職給付支出	134,000	134,000	0
	法定福利費支出	650,000	650,000	0
	事業費支出	505,000	684,000	△179,000
	給食費支出	90,000	65,000	25,000
	消耗器具備品費支出	40,000	130,000	△90,000
	賃借料支出	120,000	132,000	△12,000
	車輌費支出	100,000	200,000	△100,000
	車輌燃料費支出	132,000	132,000	0
	損害保険料支出	23,000	25,000	△2,000
	事務費支出	25,000	22,000	3,000
	福利厚生費支出	25,000	22,000	3,000
事業活動支出計(2)		5,214,000	5,390,000	△176,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△1,888,000	△1,597,000	△291,000
収入	施設整備等収入計(4)			
支出	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
収入	サービス区分間繰入金収入	1,915,000	1,624,000	291,000
	その他の活動収入計(7)	1,915,000	1,624,000	291,000
支出	その他の活動による支出	27,000	27,000	0
	退職給付引当資産支出	27,000	27,000	0
その他の活動支出計(8)		27,000	27,000	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		1,888,000	1,597,000	291,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

居宅介護支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	介護保険事業収入	5,890,000	5,989,000	△99,000
	居宅介護支援介護料収入	5,808,000	5,907,000	△99,000
	居宅介護支援介護料収入	5,808,000	5,907,000	△99,000
	その他の事業収入	82,000	82,000	0
	受託事業収入	82,000	82,000	0
	事業活動収入計(1)	5,890,000	5,989,000	△99,000
事業活動による収支	人件費支出	4,484,000	6,484,000	△2,000,000
	職員給料支出	2,900,000	3,000,000	△100,000
	職員賞与支出	800,000	900,000	△100,000
	非常勤職員給与支出		1,500,000	△1,500,000
	退職給付支出	134,000	134,000	0
	法定福利費支出	650,000	950,000	△300,000
	事業費支出	2,247,000	1,770,000	477,000
	保健衛生費支出	10,000	10,000	0
	水道光熱費支出	72,000	40,000	32,000
	燃料費支出	10,000		10,000
	消耗器具備品費支出	80,000	80,000	0
	賃借料支出	1,100,000	830,000	270,000
	車輌費支出	128,000	160,000	△32,000
	車輌燃料費支出	72,000	60,000	12,000
	旅費交通費支出	18,000	18,000	0
	印刷製本費支出	24,000	24,000	0
	修繕費支出	50,000	50,000	0
	通信運搬費支出	120,000	180,000	△60,000
	業務委託費支出	100,000		100,000
	保守料支出	417,000	256,000	161,000
	損害保険料支出	40,000	53,000	△13,000
	租税公課支出	6,000	9,000	△3,000
	事務費支出	58,000	83,000	△25,000
	福利厚生費支出	15,000	13,000	2,000
	研修研究費支出	43,000	70,000	△27,000
事業活動支出計(2)		6,789,000	8,337,000	△1,548,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△899,000	△2,348,000	1,449,000
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	サービス区分間繰入金収入		2,475,000	△2,475,000
	その他の活動収入計(7)		2,475,000	△2,475,000
その他の活動による支出	その他の活動による支出	27,000	27,000	0
	退職給付引当資産支出	27,000	27,000	0
その他の活動支出計(8)		27,000	27,000	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△27,000	2,448,000	△2,475,000
予備費支出(10)		100,000	100,000	0

## 居宅介護支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△1,026,000	0	△1,026,000

前期末支払資金残高(12)	1,026,000	1,026,000
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0

## 小規模多機能型ふれあいサービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	介護保険事業収入	80,008,000	76,858,000	3,150,000
	地域密着型介護料収入	74,400,000	70,130,000	4,270,000
	(介護報酬収入)	66,960,000	63,630,000	3,330,000
	介護報酬収入	66,960,000	63,630,000	3,330,000
	(利用者負担金収入)	7,440,000	6,500,000	940,000
	介護負担金収入(一般)	7,440,000	6,500,000	940,000
	利用者等利用料収入	5,580,000	6,700,000	△1,120,000
	食費収入(一般)	3,780,000	4,700,000	△920,000
	管理費収入	1,800,000	2,000,000	△200,000
	その他の事業収入	28,000	28,000	0
	受託事業収入	28,000	28,000	0
	受取利息配当金収入	30,000	30,000	0
	その他の収入	500,000	650,000	△150,000
	雑収入	500,000	650,000	△150,000
	雑収入	500,000	650,000	△150,000
事業活動収入計(1)		80,538,000	77,538,000	3,000,000
事業活動による収支	人件費支出	62,420,000	62,470,000	△50,000
	職員給料支出	15,700,000	15,500,000	200,000
	職員賞与支出	4,300,000	4,200,000	100,000
	非常勤職員給与支出	33,500,000	34,000,000	△500,000
	退職給付支出	1,620,000	1,470,000	150,000
	法定福利費支出	7,300,000	7,300,000	0
	事業費支出	13,740,000	13,345,000	395,000
	給食費支出	2,760,000	3,000,000	△240,000
	保健衛生費支出	240,000	480,000	△240,000
	水道光熱費支出	4,020,000	2,640,000	1,380,000
	燃料費支出	200,000	250,000	△50,000
	消耗器具備品費支出	1,300,000	1,460,000	△160,000
	賃借料支出	2,120,000	2,295,000	△175,000
	車輌費支出	650,000	450,000	200,000
	車輌燃料費支出	720,000	720,000	0
支出	旅費交通費支出	50,000	50,000	0
	印刷製本費支出	72,000	72,000	0
	修繕費支出	300,000	400,000	△100,000
	通信運搬費支出	240,000	240,000	0
	業務委託費支出	720,000	630,000	90,000
	保守料支出		410,000	△410,000
	手数料支出	48,000	18,000	30,000
	損害保険料支出	250,000	200,000	50,000
	租税公課支出	50,000	30,000	20,000
	事務費支出	760,000	900,000	△140,000
	福利厚生費支出	680,000	750,000	△70,000
	研修研究費支出	80,000	150,000	△70,000
	事業活動支出計(2)	76,920,000	76,715,000	205,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,618,000	823,000	2,795,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	固定資産取得支出	810,000		810,000
	器具及び備品取得支出	810,000		810,000
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,100,000	1,005,000	95,000
施設整備等支出計(5)		1,910,000	1,005,000	905,000
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△1,910,000	△1,005,000	△905,000

## 小規模多機能型ふれあいサービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その他の活動による収入 支出し	基金積立資産取崩収入	16,000,000	20,000,000	△4,000,000
	介護保険積立資産取崩収入	16,000,000	20,000,000	△4,000,000
その他の活動収入計(7)		16,000,000	20,000,000	△4,000,000
その他の活動による支出 支出し	拠点区分間繰入金支出	2,000,000	2,000,000	0
	サービス区分間繰入金支出	14,719,000	16,703,000	△1,984,000
その他の活動による支出 支出し	他の活動による支出	291,000	291,000	0
	退職給付引当資産支出	291,000	291,000	0
その他の活動支出計(8)		17,010,000	18,994,000	△1,984,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,010,000	1,006,000	△2,016,000
予備費支出(10)		698,000	824,000	△126,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

## 小規模多機能型ひまわりサービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	介護保険事業収入	56,308,000	53,138,000	3,170,000
	地域密着型介護料収入	54,000,000	50,830,000	3,170,000
	(介護報酬収入)	48,600,000	46,000,000	2,600,000
	介護報酬収入	48,600,000	46,000,000	2,600,000
	(利用者負担金収入)	5,400,000	4,830,000	570,000
	介護負担金収入(一般)	5,400,000	4,830,000	570,000
	利用者等利用料収入	2,280,000	2,280,000	0
	食費収入(一般)	1,560,000	1,560,000	0
	管理費収入	720,000	720,000	0
	その他の事業収入	28,000	28,000	0
	受託事業収入	28,000	28,000	0
	その他の収入	190,000	180,000	10,000
	雑収入	190,000	180,000	10,000
	雑収入	190,000	180,000	10,000
事業活動収入計(1)		56,498,000	53,318,000	3,180,000
事業活動による収支	人件費支出	43,770,000	44,620,000	△850,000
	職員給料支出	9,200,000	6,300,000	2,900,000
	職員賞与支出	2,600,000	1,700,000	900,000
	非常勤職員給与支出	26,000,000	30,000,000	△4,000,000
	退職給付支出	1,170,000	1,120,000	50,000
	法定福利費支出	4,800,000	5,500,000	△700,000
	事業費支出	14,711,000	12,067,000	2,644,000
	給食費支出	2,510,000	2,030,000	480,000
	保健衛生費支出	200,000	264,000	△64,000
	水道光熱費支出	4,260,000	3,612,000	648,000
	燃料費支出	10,000	10,000	0
	消耗器具備品費支出	680,000	610,000	70,000
	賃借料支出	2,500,000	2,500,000	0
	車輌費支出	710,000	390,000	320,000
	車輌燃料費支出	900,000	600,000	300,000
	旅費交通費支出	35,000	35,000	0
	印刷製本費支出	120,000	120,000	0
	修繕費支出	1,450,000	500,000	950,000
	通信運搬費支出	376,000	376,000	0
	業務委託費支出	390,000	313,000	77,000
	保守料支出	200,000	397,000	△197,000
	手数料支出	70,000	10,000	60,000
	損害保険料支出	290,000	290,000	0
	租税公課支出	10,000	10,000	0
	事務費支出	475,000	411,000	64,000
	福利厚生費支出	455,000	391,000	64,000
	研修研究費支出	20,000	20,000	0
事業活動支出計(2)		58,956,000	57,098,000	1,858,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△2,458,000	△3,780,000	1,322,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	固定資産取得支出		220,000	△220,000
	器具及び備品取得支出		220,000	△220,000
	施設整備等支出計(5)		220,000	△220,000
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△220,000	220,000
サービス区分間繰入金収入		5,000,000	6,816,000	△1,816,000

## 小規模多機能型ひまわりサービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金支出	1,910,000	2,298,000	△388,000
	その他の活動による支出	132,000	238,000	△106,000
	退職給付引当資産支出	132,000	238,000	△106,000
	その他の活動支出計(8)	2,042,000	2,536,000	△494,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,958,000	4,280,000	△1,322,000
	予備費支出(10)	500,000	280,000	220,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)			
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

## 信愛荘運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支 収入	事業収入 利用料収入	240,000 240,000	450,000 450,000	△210,000 △210,000
	事業活動収入計(1)	240,000	450,000	△210,000
事業活動による支出 支出	人件費支出 非常勤職員給与支出	150,000 150,000	300,000 300,000	△150,000 △150,000
	事業費支出 水道光熱費支出	238,000 150,000	504,000 300,000	△266,000 △150,000
	消耗器具備品費支出	8,000	17,000	△9,000
	修繕費支出	50,000	100,000	△50,000
	通信運搬費支出	15,000	30,000	△15,000
	業務委託費支出	10,000	50,000	△40,000
	損害保険料支出	5,000	5,000	0
	雑支出	2,000		△2,000
	事業活動支出計(2)	388,000	804,000	△416,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△148,000	△354,000	206,000
施設整備等による収支 収入				
	施設整備等収入計(4)			
施設整備等による支出 支出				
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支 収入	サービス区分間繰入金収入	148,000	354,000	△206,000
	その他の活動収入計(7)	148,000	354,000	△206,000
その他の活動による支出 支出				
	その他の活動支出計(8)			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		148,000	354,000	△206,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

## 地域支援センター運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	事業収入	200,000	144,000	56,000
	利用料収入	200,000	144,000	56,000
	その他の収入	10,000	72,000	△62,000
	雑収入	10,000	72,000	△62,000
	雑収入	10,000	72,000	△62,000
	事業活動収入計(1)	210,000	216,000	△6,000
事業活動による収支	人件費支出	204,000	565,000	△361,000
	非常勤職員給与支出	204,000	565,000	△361,000
	事業費支出	1,170,000	1,090,000	80,000
	保健衛生費支出	6,000	6,000	0
	水道光熱費支出	198,000	146,000	52,000
	消耗器具備品費支出	200,000	200,000	0
	賃借料支出	20,000	17,000	3,000
	旅費交通費支出		5,000	△5,000
	印刷製本費支出		100,000	△100,000
	修繕費支出	50,000	50,000	0
	通信運搬費支出	36,000	36,000	0
	業務委託費支出	640,000	510,000	130,000
	租税公課支出	20,000	20,000	0
	事務費支出		10,000	△10,000
	研修研究費支出		10,000	△10,000
事業活動支出計(2)		1,374,000	1,665,000	△291,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△1,164,000	△1,449,000	285,000
施設整備等による収支	施設整備等収入			
	施設整備等収入計(4)			
施設整備等による支出	施設整備等支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	サービス区分間繰入金収入	1,164,000	1,449,000	△285,000
	その他の活動収入計(7)	1,164,000	1,449,000	△285,000
その他の活動による支出	その他の活動支出			
	その他の活動支出計(8)			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		1,164,000	1,449,000	△285,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

## 生活支援ハウスふれあい運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	事業収入 利用料収入	1,900,000 1,900,000	2,034,000 2,034,000	△134,000 △134,000
	事業活動収入計(1)	1,900,000	2,034,000	△134,000
	人件費支出	900,000	900,000	0
	非常勤職員給与支出	900,000	900,000	0
	事業費支出	1,881,000	2,145,000	△264,000
	水道光熱費支出	1,056,000	984,000	72,000
	燃料費支出	8,000		8,000
	消耗器具備品費支出	150,000	150,000	0
	賃借料支出	34,000	166,000	△132,000
	旅費交通費支出	3,000		3,000
施設整備等による収支	修繕費支出	200,000	200,000	0
	業務委託費支出	415,000	200,000	215,000
	保守料支出		430,000	△430,000
	損害保険料支出	15,000	15,000	0
	事業活動支出計(2)	2,781,000	3,045,000	△264,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△881,000	△1,011,000	130,000
	施設整備等収入計(4)			
	固定資産取得支出 器具及び備品取得支出	500,000 500,000		500,000 500,000
	施設整備等支出計(5)	500,000		500,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△500,000		△500,000
その他の活動による収支	サービス区分間繰入金収入	1,381,000	1,011,000	370,000
	その他の活動収入計(7)	1,381,000	1,011,000	370,000
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,381,000	1,011,000	370,000
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

## 高齢者生活福祉センター運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	受託金収入	1,000,000	1,000,000	0
	市区町村受託金収入	1,000,000	1,000,000	0
	高齢者福祉センター受託金収入	1,000,000	1,000,000	0
	事業収入	540,000	540,000	0
	利用料収入	540,000	540,000	0
	事業活動収入計(1)	1,540,000	1,540,000	0
事業活動による収支	人件費支出	1,100,000	1,464,000	△364,000
	非常勤職員給与支出	1,100,000	1,464,000	△364,000
	事業費支出	2,146,000	2,244,000	△98,000
	水道光熱費支出	1,620,000	1,548,000	72,000
	消耗器具備品費支出	50,000	50,000	0
	賃借料支出	26,000	26,000	0
	修繕費支出	300,000	300,000	0
	業務委託費支出	50,000	135,000	△85,000
	保守料支出		85,000	△85,000
	損害保険料支出	60,000	60,000	0
	租税公課支出	40,000	40,000	0
	事務費支出	104,000	130,000	△26,000
	福利厚生費支出	104,000	130,000	△26,000
事業活動支出計(2)		3,350,000	3,838,000	△488,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△1,810,000	△2,298,000	488,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
支出	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入	1,910,000	2,298,000
	支出	その他の活動収入計(7)	1,910,000	2,298,000
その他の活動による収支	収入			
	支出	その他の活動支出計(8)		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		1,910,000	2,298,000	△388,000
予備費支出(10)		100,000		100,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

## 移送サービス事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	受託金収入	3,000,000	3,500,000	△500,000
	市区町村受託金収入	3,000,000	3,500,000	△500,000
	移送支援事業受託金収入	3,000,000	3,500,000	△500,000
	事業収入	120,000	360,000	△240,000
	利用料収入	120,000	360,000	△240,000
事業活動収入計(1)		3,120,000	3,860,000	△740,000
事業活動による収支	人件費支出	1,280,000	1,266,000	14,000
	職員給料支出	640,000		640,000
	非常勤職員給与支出	500,000	1,236,000	△736,000
	法定福利費支出	140,000	30,000	110,000
	事業費支出	1,830,000	2,464,000	△634,000
	保健衛生費支出	50,000	200,000	△150,000
	消耗器具備品費支出	100,000	200,000	△100,000
	賃借料支出	400,000	400,000	0
	車輌費支出	516,000	590,000	△74,000
	車輌燃料費支出	417,000	698,000	△281,000
	旅費交通費支出	10,000	20,000	△10,000
	通信運搬費支出	72,000	36,000	36,000
	手数料支出	5,000	30,000	△25,000
	損害保険料支出	60,000	90,000	△30,000
	租税公課支出	200,000	200,000	0
事業活動支出計(2)		3,120,000	3,860,000	△740,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	0	0
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	その他の活動収入計(7)			
	その他の活動支出計(8)			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

特定相談支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	障害福祉サービス等事業収入	1,017,000	1,017,000	0
	自立支援給付費収入	1,017,000	1,017,000	0
	サービス利用計画作成費収入	1,017,000	1,017,000	0
事業活動収入計(1)		1,017,000	1,017,000	0
事業活動による収支	人件費支出	1,664,000	2,317,000	△653,000
	職員給料支出	1,100,000	1,500,000	△400,000
	職員賞与支出	290,000	400,000	△110,000
	退職給付支出	54,000	67,000	△13,000
	法定福利費支出	220,000	350,000	△130,000
	事業費支出	624,000	786,000	△162,000
	保健衛生費支出	5,000	6,000	△1,000
	水道光熱費支出	60,000	66,000	△6,000
	燃料費支出	9,000	10,000	△1,000
	消耗器具備品費支出	25,000	28,000	△3,000
	賃借料支出	70,000	159,000	△89,000
	車輌費支出	210,000	219,000	△9,000
	車輌燃料費支出	205,000	258,000	△53,000
	旅費交通費支出	5,000		5,000
	通信運搬費支出	10,000	12,000	△2,000
	損害保険料支出	21,000	28,000	△7,000
	租税公課支出	4,000		4,000
	事務費支出	39,000	38,000	1,000
	福利厚生費支出	19,000	18,000	1,000
	研修研究費支出	20,000	20,000	0
事業活動支出計(2)		2,327,000	3,141,000	△814,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△1,310,000	△2,124,000	814,000
収入				
	施設整備等収入計(4)			
支出				
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
収入	サービス区分間繰入金収入	1,421,000	2,238,000	△817,000
	その他の活動収入計(7)	1,421,000	2,238,000	△817,000
支出	その他の活動による支出	11,000	14,000	△3,000
	退職給付引当資産支出	11,000	14,000	△3,000
その他の活動支出計(8)		11,000	14,000	△3,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		1,410,000	2,224,000	△814,000
予備費支出(10)		100,000	100,000	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

就労支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	寄附金収入	10,000	20,000	△10,000
	寄附金収入	10,000	20,000	△10,000
	就労支援事業収入	4,460,000	4,289,000	171,000
	就労支援事業収入	4,460,000	4,289,000	171,000
	障害福祉サービス等事業収入	25,468,000	24,500,000	968,000
	自立支援給付費収入	25,468,000	24,500,000	968,000
	訓練等給付費収入	25,468,000	24,500,000	968,000
	受取利息配当金収入	2,000	2,000	0
	その他の収入	10,000	52,000	△42,000
	雑収入	10,000	52,000	△42,000
	雑収入	10,000	52,000	△42,000
	事業活動収入計(1)	29,950,000	28,863,000	1,087,000
事業活動による収支	人件費支出	26,350,000	24,700,000	1,650,000
	職員給料支出	7,400,000	4,300,000	3,100,000
	職員賞与支出	2,000,000	1,300,000	700,000
	非常勤職員給与支出	12,800,000	15,000,000	△2,200,000
	退職給付支出	650,000	1,100,000	△450,000
	法定福利費支出	3,500,000	3,000,000	500,000
	事業費支出	3,379,000	3,966,000	△587,000
	保健衛生費支出	66,000	66,000	0
	水道光熱費支出	399,000	390,000	9,000
	燃料費支出	95,000	95,000	0
	消耗器具備品費支出	409,000	446,000	△37,000
	賃借料支出	636,000	800,000	△164,000
	車輌費支出	337,000	334,000	3,000
	車輌燃料費支出	664,000	886,000	△222,000
	旅費交通費支出	3,000	9,000	△6,000
	印刷製本費支出	32,000	32,000	0
	修繕費支出	40,000	76,000	△36,000
	通信運搬費支出	74,000	78,000	△4,000
	業務委託費支出	202,000	218,000	△16,000
	手数料支出	12,000	27,000	△15,000
	損害保険料支出	190,000	235,000	△45,000
	租税公課支出	210,000	200,000	10,000
	雜支出	10,000	74,000	△64,000
	事務費支出	197,000	190,000	7,000
	福利厚生費支出	168,000	164,000	4,000
	研修研究費支出	23,000	20,000	3,000
	諸会費支出	6,000	6,000	0
支出	就労支援事業支出	3,810,000	3,960,000	△150,000
	就労支援事業販売原価支出	3,810,000	3,960,000	△150,000
	就労支援事業製造原価支出	3,810,000	3,960,000	△150,000
	事業活動支出計(2)	33,736,000	32,816,000	920,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△3,786,000	△3,953,000	167,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	ファイナンス・リース債務の返済支出	448,000		448,000
	施設整備等支出計(5)	448,000		448,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△448,000		△448,000
その他の活動による収入			476,000	△476,000

## 就労支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その他の活動による収支	退職給付引当資産返還金収入		476,000	△476,000
	その他の活動収入計(7)		476,000	△476,000
	サービス区分間繰入金支出	1,772,000	2,238,000	△466,000
	その他の活動による支出	146,000	146,000	0
	退職給付引当資産支出	146,000	146,000	0
	その他の活動支出計(8)	1,918,000	2,384,000	△466,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,918,000	△1,908,000	△10,000
	予備費支出(10)	200,000	200,000	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△6,352,000	△6,061,000	△291,000
前期末支払資金残高(12)		6,352,000	6,061,000	291,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

## 障害児相談支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	障害福祉サービス等事業収入	134,000		134,000
	自立支援給付費収入	134,000		134,000
	サービス利用計画作成費収入	134,000		134,000
事業活動収入計(1)		134,000		134,000
事業活動による収支	人件費支出	409,000		409,000
	職員給料支出	270,000		270,000
	職員賞与支出	70,000		70,000
	退職給付支出	14,000		14,000
	法定福利費支出	55,000		55,000
	事業費支出	68,000		68,000
	保健衛生費支出	1,000		1,000
	水道光熱費支出	6,000		6,000
	燃料費支出	1,000		1,000
	消耗器具備品費支出	3,000		3,000
	賃借料支出	6,000		6,000
	車輌費支出	21,000		21,000
	車輌燃料費支出	23,000		23,000
	旅費交通費支出	1,000		1,000
	通信運搬費支出	2,000		2,000
	損害保険料支出	3,000		3,000
	租税公課支出	1,000		1,000
	事務費支出	5,000		5,000
	福利厚生費支出	2,000		2,000
	研修研究費支出	3,000		3,000
事業活動支出計(2)		482,000		482,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△348,000		△348,000
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	サービス区分間繰入金収入	351,000		351,000
	その他の活動収入計(7)		351,000	351,000
	その他の活動による支出	3,000		3,000
その他の活動による支	退職給付引当資産支出	3,000		3,000
	その他の活動支出計(8)		3,000	3,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	348,000		348,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0		0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0		0